

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求、株券喪失手続および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載URL	http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスに掲載しております。 http://www.jfe-systems.com/ir/kessan.html
上場証券取引所	東京証券取引所

URL <http://www.jfe-systems.com>

当社のホームページでは、
投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、
最新のニュースをお知らせする「What' New」、
お客様の導入実績をご紹介する「実績・技術情報」など、
様々な情報を公開しています。



IR関連の情報は、ホームページの
「IR情報」にてご覧いただけます

第22期

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
特集1 顧客業種別営業体制への転換	3
特集2 個人情報保護への取り組み	4
トピックス	5
連結財務ハイライト	6
連結財務諸表	7
単体財務諸表	9
会社概要・株式の状況	10



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成17年3月期（平成16年4月～平成17年3月）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は当社にとって、引き続き厳しい状況のもとで推移しました。一方で、中期計画を策定し、新たな成長シナリオを求めての“企業変革”の緒についた年でもありました。目標達成に向けての全社一丸となった動きが加速されていることこそ、この一年の活動の成果であったと思います。

次に来期の課題について申し上げます。第一は、この中期計画の中間年として、しっかり礎を築くという

ことです。前年度からの一連の活動を着実に実効あらしめるべく、営業改革を中心とした対策を実行してまいります。第二は、品質レベルの向上です。当期において業績悪化の要因となった不採算案件の再発防止に全力で取り組み、収益の改善につなげてまいります。第三は、JFE新統合システムの本番稼働へ万全の備えで臨み、これを成功させるというものです。このビッグプロジェクトへの参画は、当社の事業展開において、はかり知れない資産を与えてくれるものと確信しております。

株主の皆さまにおかれましては、これらの取り組み姿勢をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 **岩橋 誠**

経営成績

【全般的概況】

当期の我が国経済は、企業収益の好調さが持続する中、世界経済の着実な回復に伴って景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益回復をうけたIT投資の活発化が予想されたものの、全般的にソフトウェア投資の先送り傾向がみられ、価格動向も依然として厳しい状況が継続するなど、期待どおりの回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループにおきましても、市場環境が厳しい中、不採算案件の発生やその対応による他案件獲得の機会損失、ならびにプロダクトベース・ソリューション事業の一部で損益が悪化したことなどにより、売上・利益両面で前期を下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは昨年下半年より平成18年度までの中期計画をスタートさせました。その骨子は①固有の強みを生かした製造流

通分野の受注拡大、②パートナー比率の拡大や開発生産性向上によるコスト競争力の強化、③JFEグループの中核の情報サービス会社としてのJFEグループ企業向けITサポートの拡大であります。

それらの実現に向けて、お客様のニーズをいち早く把握し、他社にない強みや専門的なノウハウをさらに増強していくために、サービス・商品を中心とした営業体制から、顧客・業種を中心とした営業体制へ転換いたしました（平成16年10月に業種セクター制導入、平成17年4月に組織改正）。さらに、コスト競争力強化に向けて、高生産性開発手法やパッケージの適用など、付加価値の高い情報システムを短期間・低コストで構築するための、ツール・技法の教育と整備に注力するとともに、平成16年10月にプロジェクト推進部を設置し、プロジェクトマネジメント強化による不採算案件の発生防止に取り組みました。また、当期業績の悪化が顕著であった一部事業に関しては、体制のスリム化等により、収益回復に努めました。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

●ビジネスアプリケーション・システム事業部門

情報システム統合案件により、JFEスチール株式会社向けの売上が増加したものの、JFEスチール株式会社向け以外では、金融業界向けの減少、ならびに重点分野である製造流通業界向けでの新規開拓が遅れたこと、および不採算案件への対応による機会損失などにより、売上高は減少しました。また、連結子法人等であるKITシステムズ株式会社の売上高も大型の機器販売があった前期に比べ減少しました。この結果、当事業部門の連結売上高は前期比6.4%減の27,872百万円となりました。

●プロダクトベース・ソリューション事業部門

電子帳票システム事業における顧客基盤の拡大や、食品トレサビリティのニーズの高まりに対応したデータベース商品事業の伸びがみられたものの、コン

タクトセンターシステム事業における新商品の立ち上がりの遅れなどにより、当事業部門の連結売上高は前期比17.0%減の5,520百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比8.3%減の33,392百万円となりました。売上高の減少に加え、不採算案件の発生や一部事業での損益悪化により、連結営業利益は前期比43.7%減の794百万円、連結経常利益は前期比41.2%減の797百万円、連結当期純利益は前期比56.6%減の217百万円となりました。

顧客業種別営業体制への転換について

当社は、平成17年4月より、これまでのサービス・商品別の営業体制から、お客様の業界や業務の特徴に精通したITコンサルティングに基づく営業活動を強化すべく、業種別営業体制へ変更いたしました。

拡販達成のための体制構築

顧客ニーズの変化

顧客の社内情報システム要員の減少

- 業務コンサルティングを含めた
- 一括型のサービス提供ニーズ

IT投資の費用対効果に対する高い要求

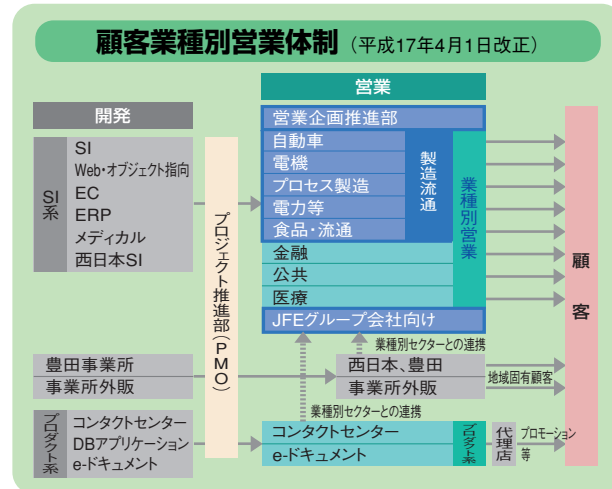
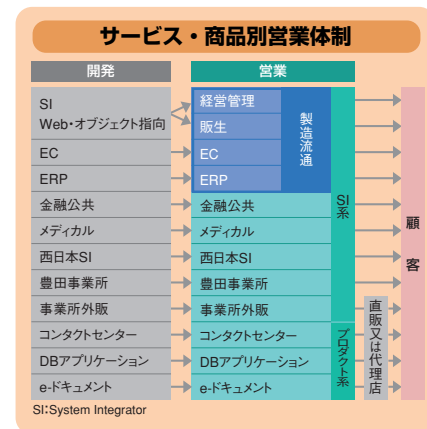
- 低コストでのシステム提供ニーズ
- 確実な投資効果の明示ニーズ

サービス・商品を中心としたアプローチから 顧客・業種を中心としたアプローチへ転換

顧客業種別営業体制 の必要性・狙い

- ⇒「顧客業界・業務に精通したITコンサルティングに基づくトータルソリューション提供」を指向
- ・顧客の業界動向把握、経営ニーズ収集を起点とするサービス提供
 - ・専門的なノウハウ修得による提案のレベルアップ→コンサルと一体になった営業
 - ・自社の全てのサービス・技術を理解した営業マンによるトータルソリューション指向の営業
 - ・同種のシステム構築を繰返し経験→技術の修得・横展開による開発生産性向上

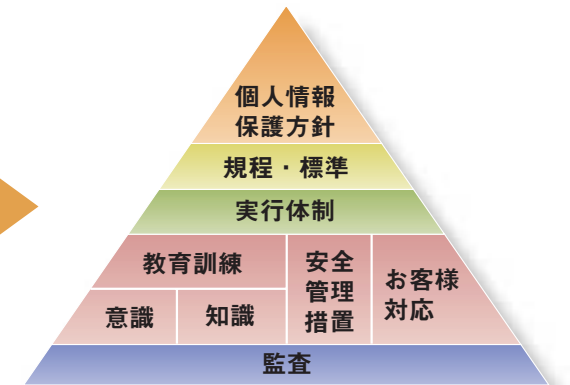
顧客業種別営業体制への転換



個人情報保護への取り組み

先進的に個人情報保護に取り組み、お客様からより信頼される企業を目指します。

個人情報保護法に対応し、株主様、お客様、従業員等の権利利益を保護するために



■基本的な認識

当社は、株主様、お客様、従業員等の個人情報を取り扱う個人情報取扱事業者です。個人情報を保護し適切に取り扱うことは、事業活動の基本であり、社会的責務であると認識し、情報サービス産業の一員としての専門性と倫理観を持ち、個人情報保護を確実に実行いたします。

■プライバシーマーク認定の取得

当社は個人情報保護に先進的に取り組んでおり、業界の先陣を切って平成10年10月にプライバシーマークを取得いたしました。以降も更新審査に合格しており、第三者機関によって個人情報を適切に取り扱う企業であることを認定されています。

■個人情報保護法への対応

平成17年4月の個人情報保護法全面施行に対応し、法令、監督官庁ガイドライン等に準拠して規程類、実行体制、安全管理措置を大幅に強化いた

しました。また、従業員、パートナーへの教育にも注力し、知識やモラルの向上をはかりました。

個人情報保護の取り組みは、一面、情報セキュリティ管理の充実であり、リスクアセスメントにより様々な対策を実施してまいりました。平成17年4月には、当社千葉事業所で情報セキュリティ管理状況の第三者機関認定であるISMS (Information Security Management System) 認証を取得するなど、適切な情報セキュリティ管理状況であることを確認しています。

■今後の取り組み

個人情報への脅威は、ますます高度化し増大することが懸念されます。当社は脅威への対応を情報セキュリティ対策の一環として捉え、変化する脅威に応じて個人情報保護/情報セキュリティ対策の継続的な改善をはかり、お客様から信頼される企業であり続けるよう、真剣に取り組んでまいります。

株主様アンケート結果報告

第22期中間事業報告書に同封いたしました株主様アンケートに対し、593通(平成16年9月末時点の株主数2,637名に対する回答率22.5%)のご回答をいただきました。

アンケートにご協力いただき、まことにありがとうございました。一部ではありますが、いただきましたご質問、ご意見にお答えするとともに、集計結果をご報告いたします。

Q 業績向上への取組みは？

A: 製造流通向けでは、当社にしかない強み(鉄向けの実績)を活かし、プロセス型製造業(非鉄金属、製紙、化学)、エネルギー(電力、石油)向けを重点的に拡大する方針です。同分野の大企業、中堅企業に重点的にアプローチし、当社ならではの安定的なコビジネスへ育成していきたいと考えています。対策として、ソリューション別営業から業種別営業への転換(組織改正)、営業マン、コンサルSEの増強、製造業向けの新製品の導入を進めています。

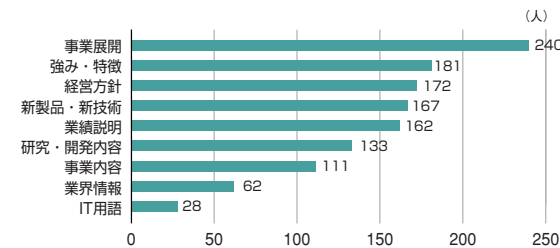
金融向けでは、統合再編に関連するニーズをとらえて、新たな重点顧客獲得を狙います。また、既存の重要顧客に関しても、IT投資が増大することが予想されます。ただし、顧客からの価格低下要求は依然として厳しいことが予想されるため、パートナー連携を強化するなどの対策を講じてまいります。

期末受注残は連結ベースで前期末30億円から今期末46億円と増加しており、これらの取り組みにより、収益回復を狙ってまいります。

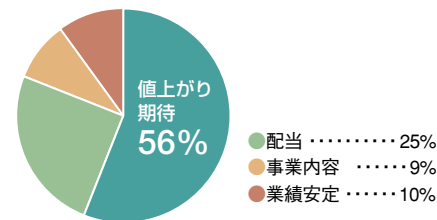
Q 新サービス、新商品の研究開発に踏み出してほしい。

A: 製造流通向けの事業展開に必要なソリューションとしてカナダのKinaxis社の生産計画パッケージ「Rapid Response」を新たに導入し、特に電機メーカー向けで受注が増加しつつあります。また当社が開発した商品情報統合データベース「Mercurius」は食品トレサビリティへの関心の高まりの中で食品メーカーからの受注が拡大しています。これらの新製品に加え、本年4月より「IT資産統合運用サービス」を開始。鉄での365日24時間連続運用のノウハウを活用し、高品質なネットワーク運用サービスを提供いたします。営業面では有力ネットワーク機器ベンダーと連携し、当社の強みを生かした安定的な収益源の確保につながるビジネスとして展開してまいります。

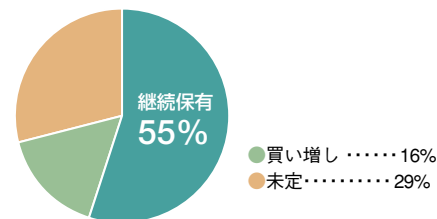
■当社に関する知りたい情報(複数回答可)



■当社株式保有の理由



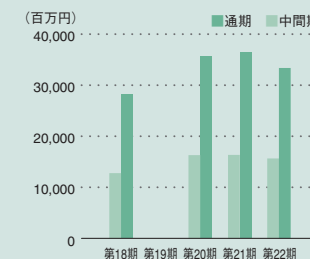
■当社株式の今後の予定



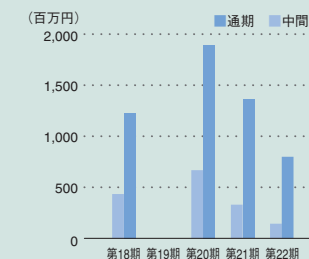
	第18期 (平成13年3月期) (注)1	第19期 (平成14年3月期) (注)2	第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)	第22期 (平成17年3月期)
売上高(百万円)	中間期 12,778 通期 28,182	—	16,309	16,354	15,655
経常利益(百万円)	中間期 433 通期 1,223	—	666	329	143
当期(中間)純利益(百万円)	中間期 183 通期 596	—	340	128	56
資本金(百万円)	中間期 923 通期 —	—	1,390	1,390	1,390
発行済株式総数(株)	中間期 14,456 通期 15,706	—	78,530	78,530	78,530
株主資本(百万円)	中間期 4,291 通期 —	—	6,579	7,081	7,289
総資産(百万円)	中間期 13,422 通期 —	—	16,575	17,297	16,805
売上高経常利益率(%)	中間期 3.4 通期 4.3	—	4.1	2.0	0.9
株主資本利益率(%)	中間期 — 通期 —	—	13.7	6.8	2.9
1株当たり株主資本(円)	中間期 296,858.12 通期 —	—	83,784.36	90,180.93	92,824.14
1株当たり当期(中間)純利益(円)	中間期 12,706.72 通期 40,960.95	—	4,336.74	1,634.23	718.95
株主資本比率(%)	中間期 32.0 通期 —	—	39.7	40.9	43.4

(注) 1. 第18期(通期)については、期末時点において連結子会社がございますので、連結貸借対照表を作成していません。
2. 第19期については、連結子会社がございますので、連結財務諸表を作成していません。

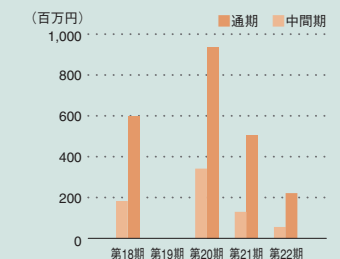
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第22期	第21期	区分	第22期	第21期
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)		(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
資産の部			負債の部		
流動資産	12,997	12,857	流動負債	9,147	8,987
現金及び預金	325	260	支払手形及び買掛金	2,876	3,008
受取手形及び売掛金	8,399	9,329	短期借入金	2,815	2,300
たな卸資産	3,418	1,982	未払金	1,059	1,089
繰延税金資産	668	629	未払費用	1,366	1,770
その他	211	658	未払法人税等	304	92
貸倒引当金	△ 26	△ 2	その他	725	727
固定資産	5,178	5,047	固定負債	1,324	1,271
有形固定資産	1,927	1,850	退職給付引当金	1,304	1,250
建物	1,406	1,429	役員退職慰労引当金	10	12
土地	329	329	土地再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他	190	91	負債合計	10,471	10,258
無形固定資産	1,345	1,061	少数株主持分		
ソフトウェア	798	792	少数株主持分	217	185
その他	546	268	資本の部		
投資その他の資産	1,904	2,134	資本金	1,390	1,390
投資有価証券	684	640	資本剰余金	1,959	1,959
繰延税金資産	425	429	利益剰余金	4,085	4,087
その他	851	1,136	土地再評価差額金	12	12
貸倒引当金	△ 56	△ 70	その他有価証券評価差額金	38	9
資産合計	18,176	17,904	資本合計	7,486	7,460
			負債、少数株主持分及び資本合計	18,176	17,904

連結損益計算書

単位：百万円

区分	第22期	第21期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	33,392	36,425
売上原価	28,243	30,560
売上総利益	5,148	5,865
販売費及び一般管理費	4,354	4,454
営業利益	794	1,410
営業外収益	51	30
営業外費用	47	83
経常利益	797	1,357
特別利益	6	2
特別損失	239	339
税金等調整前当期純利益	563	1,020
法人税、住民税及び事業税	359	358
法人税等調整額	△ 53	123
少数株主利益	40	37
当期純利益	217	500

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第22期	第21期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,061	△ 448
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 284	△ 259
現金及び現金同等物の期首残高	610	869
現金及び現金同等物の期末残高	325	610

貸借対照表

単位：百万円

区分	第22期	第21期
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	10,926	10,996
現金及び預金	77	118
受取手形	30	4
売掛金	6,976	7,757
たな卸資産	3,098	1,935
その他	744	1,183
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	5,159	5,028
有形固定資産	1,902	1,832
建物	1,398	1,418
土地	329	329
その他	174	83
無形固定資産	1,230	960
ソフトウェア	741	774
その他	488	185
投資その他の資産	2,027	2,236
その他	2,068	2,281
貸倒引当金	△ 41	△ 44
資産合計	16,085	16,025
負債の部		
流動負債	7,775	7,733
買掛金	1,939	2,041
短期借入金	2,715	2,300
未払金	1,144	1,151
未払費用	1,096	1,556
未払法人税等	173	—
未払消費税等	260	309
その他	445	374
固定負債	935	901
退職給付引当金	926	892
土地再評価に係る繰延税金負債	8	8
負債合計	8,710	8,634
資本の部		
資本金	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	3,971	4,020
土地再評価差額金	12	12
その他有価証券評価差額金	40	7
資本合計	7,374	7,391
負債資本合計	16,085	16,025

損益計算書

単位：百万円

区分	第22期	第21期
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成16年3月31日まで)
売上高	29,021	31,189
売上原価	24,881	26,526
売上総利益	4,140	4,662
販売費及び一般管理費	3,585	3,575
営業利益	554	1,086
営業外収益	50	41
営業外費用	43	81
経常利益	561	1,046
特別利益	5	2
特別損失	183	230
税引前当期純利益	382	818
法人税、住民税及び事業税	230	207
法人税等調整額	△ 18	151
当期純利益	170	459
前期繰越利益	203	212
土地再評価差額金取崩額	—	△ 248
当期末処分利益	373	423

利益処分計算書

単位：百万円

区分	第22期	第21期
	(平成17年6月23日)	(平成16年6月23日)
当期末処分利益	373	423
利益処分額		
配当金	219	219
	(1株につき2,800円)	(1株につき2,800円)
次期繰越利益	153	203

■会社の概要

社名 JFEシステムズ株式会社
JFE Systems, Inc.
設立 昭和58年9月1日
資本金 1,390,957千円
従業員数 1,365名 (平成17年3月31日現在)

■役員 (平成17年6月23日現在)

代表取締役社長 岩橋 誠
常務取締役 南部 正悟
常務取締役 谷利 修己
取締役 船谷 幹夫
取締役 野村 信三
取締役 稲井 直樹
取締役 浅野 有一郎
取締役 嶋山 廣造
取締役 木下 仁
常勤監査役 三浦 克己
常勤監査役 戸部 俊一
監査役 内藤 信行
監査役 若林 莊太郎

■本社所在地

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
TEL.03-3283-7100 (代表)
FAX.03-3283-7201

■株式の状況 (平成17年3月31日現在)

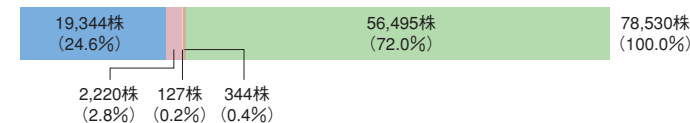
会社が発行する株式の総数 338,050株
発行済株式総数 78,530株
株主数 2,518名

■大株主 (平成17年3月31日現在)

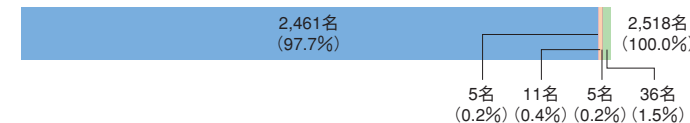
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2	—	—
JFEシステムズ社員持株会	4,736	6.0	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
住友生命保険相互会社(特別勘定)	521	0.7	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	0.6
JFE電制株式会社	500	0.6	—	—
JFEメカニカル株式会社	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—
JFE物流株式会社	500	0.6	—	—

■株式分布状況 (平成17年3月31日現在)

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>



■個人その他 ■金融機関 ■証券会社 ■外国法人等 ■その他国内法人